

4月7日 日本共産党名古屋市議団

緑区役所内での集団感染にかかる緊急要請



緑区役所内で職員の新型コロナウイルス感染が相次いでいるもとの、事態の緊急性・重大性を鑑み、区民の協力を真摯に求めて、感染拡大を何としても抑え込むために、今できる対策が必要です。日本共産党名古屋市議団は、4月7日に河村たかし市長に緊急要請をおこないました。

新型コロナウイルス感染対策室長からは、区役所内22人の陽性者（4月11日時点）が発生し、変異株ウイルスが確認されたことからすべて変異型と判断して対応を検討しているとのことでした。

また、区長含め区役所職員全員を自宅待機としたのは、

- ①市民への感染を拡大させないため
- ②感染者のいた部署が点在していること、感染者の調査で、いわゆる「会食をしていた」マスクなしで会話を楽しんだなどの事実がないこと
- ③職員148人全員PCR検査し、感染の伝播波状況を明らかにして、同様の事業所などでの調査に反映させていきたいと説明がありました。

室長は変異株が強力な感染力をもっているとの認識を示し、区役所業務を応援体制を含めてやれるということから踏み切ったと説明しました。

変異株について、室長からは、感染力が従

来の1.7倍といわれている、これまでは家族に感染者がいても全員に感染することはなかったが、変異株は家族全員子どもも含めて感染してしまう力があると説明がありました。

市議団からは、市民へ感染拡大させないための手段として、思い切って区役所職員の総入れ替え対応をしたが、既に、緑区の交番勤務の警官が感染していると報道があったこと、保育園で感染が同時期にあることなどを踏まえると、現在の対応だけで市民に感染を防げるとはとれないのではないかと指摘しました。

感染が広がっている変異株は感染力が強いので、区役所職員の検査だけでなく、来庁者を探してPCR検査の実施は直ちにおこなうこと、不安を感じる市民には、行政検査をうけてもらうこと、感染状況や検査の案内など広報を徹底することを要請しました。

名古屋市長 河村たかし様

2021年4月7日
日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登
日本共産党緑区委員会
副委員長 大草 稔

緑区役所内での集団感染にかかる緊急の要請

4月1日より、発生した緑区役所内での新型コロナウイルス感染症は感染者の一人に変異株（N501Y）ウイルス感染が判明し、全職員の自宅待機という事態となりました。緊急事態宣言解除後のこの1か月間においても、陽性者数は増加しており、感染力の高い変異株が全市に広がる危険性も否定できません。

年度の変わり目の一年でも来庁者の多い時期でもあり、区職員、来庁した区民はもとより、住民への感染は絶対に避けなければなりません。

事態の緊急性・重大性を鑑み、区民の協力を真摯に求めて、感染拡大を何としても抑え込むために、今できる対策を直ちに求めます。

下記の諸点の実施を求めます。

記

1. 4月1日の感染発生前後に来庁している区民にできる限り連絡を取り、全員にPCR検査を実施し、自宅待機の協力を求めること
2. 感染の心配や不安のある方に対し、PCR検査が受けられるようにすること。そのために小型バスを活用した移動式PCR検体採取所を出勤すること
3. 来庁を控えることは必要であっても、保護、虐待など緊急対応が必要な人への代替相談窓口を設置すること
4. 感染が急速に広がっていることから、正確で迅速な情報を区民に提供すること

以上